様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　５ 年　６ 月 １４ 日現在

機関番号：３０１０３
研究種目：基盤研究(B)（一般）
研究期間：2018～2021
課題番号：１８Ｈ０１０３０

研究課題名（和文）困難を示す生徒・学生のための生態心理学的アプローチによる学習環境デザイン

研究課題名（英文）Construction of learning environments: Ecological approaches to difficult students in academic and adaptive abilities

研究代表者
森　直久（Mori, Naohisa）

札幌学院大学・心理学部・教授

研究者番号：３０３０５８８３

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　4,400,000円

研究成果の概要（和文）：　学修面あるいは適応面で困難を抱える学生、生徒の困難の特定と支援について、生態心理学アプローチによって貢献しようとした。
　対面とオンラインによるアクティブラーニング型授業の観察と、観察結果を補強する実験観察を行い、生態心理学および相互行為論に基づいて分析と考察を加えた。① AL状況での身体配置と資源利用の発達、② AL状況での成員の協働による「適切な授業」事態の生成、③ オンライン授業の性格と特有の適応方略、に研究結果は整理された。学生、生徒の授業中の自由度を高め、授業成員による問題解決が促されるような物理的、人的、認知的資源の配置と提供が有益であることが判明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
学力、意欲、適応力などに困難を抱える学生、生徒の就学修学問題、社会への移行への関心が強い現在において、本研究は時宜にかなったものと言える。知能や性格ではなく知覚行為循環のあり方として困難を捉え、改善しようとする点は、実践的にも学術的にも新しい。他者を特殊な環境として含む知覚行為循環としてコミュニケーションをとらえる姿勢も、対人関係問題への新たな接近法として注目できよう。授業集団による困難の解決、自由度の高い物理的、人的、認知的資源の配置と利用可能性が重要であることを示唆できた点にもまた、実践的学術的価値が置かれると思われる。対面式とオンライン式の両授業形態を取り上げたことも特筆すべきであろう。

研究成果の概要（英文）：This research project attempted to contribute to students with academic or adaptive difficulties. Longitudinal observations were applied to active learning style classes (face-to-face and online) in a university and a high school. And an experimental observation was carried out to compare between online and face-to-face communication in order to obtain complemental data. These data were analyzed by theories of ecological psychology as well as interaction theories. The results were summarized under these 3 categories: 1. Development of participation structures and resource uses by the students; 2. Unintended generation of “proper” class situations through the collaboration among the class members; Particular participation strategies to online classes. The results and discussions stressed the diversity in class participation and the availability of physical, social, and cognitive resources to lead to difficulties solving by the class members.

研究分野：生態心理学

キーワード：修学就学困難　学習環境デザイン　生態心理学　知覚行為循環　アフォーダンス　相互行為分析　間身体性

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

大学のユニバーサル化以来、学力、意欲、学校や集団への適応力のうち、少なくとも一つ以上に困難を示す生徒（入学予定者）や学生（入学者）たちへの支援が希求されている。また上級学校への、最終的には社会への移行（transition）の適切なあり方が模索されている。生徒・学生たちの修学・就学上の困難を軽減し、克服させ、適応的で自律的な社会人として世に送り出すための基礎的研究の必要を感じ、本研究が遂行された。

２．研究の目的

本研究は生態心理学的アプローチによって、この課題に応えようとした。生態心理学的アプローチは、人間の認知と行動を、身体と環境（物理的・社会的環境および他個体）の間に生じる、知覚と行為の循環的サイクル（知覚－行為循環）と考える。「学力」「意欲」「適応力」の不全は、特定環境下での、不適応的に安定した知覚－行為循環であると再概念化される。こうすることで、介入はアフォーダンス知覚と環境探査活動（exploratory activity）、環境改変活動（performatory activity）の修正、根本的にはそれらを可能にする環境の修正として明確化される。他者もまた環境の一つである。ただし物理的な知覚－行為循環とは異なり、言語や記号を媒介とした社会的な知覚－行為循環を生み出す環境である。対人的不適応のような状態も社会的知覚－行為循環として理解可能に、また介入可能となる。

実際の授業を継続的に観察することを通して、受講生が授業環境をどのように利用し、あるいは改変していくかを描き出す。同時に授業を構成する成員(受講生と教員)間の相互行為(多人数インタラクション)を描き出す。このような観察を通じて、受講生の困難が発生する場所、困難を克服する方途を特定する。また研究代表者が授業担当者を務める科目では、観察に基づきながら適宜介入を講じていった。加えて、コロナ禍によってもたらされた遠隔授業が受講生に与える影響を、受講生へのインタビューと、コミュニケーション実験によって検討しようとした。

３．研究の方法

授業観察の対象として、大学と高校におけるアクティブラーニング(以下、AL)型授業が選ばれた。観察対象となった大学は、他の大学が近年そうであるように、多様な入試制度によって入学してきた受講生が混在している。選定された大学の授業は二科目あるが、共に『学び合い』(西川，2010，2015 など)が適用されており、多様な属性、達成目的を有する学習者たちに開かれた、行動選択の自由度が高い環境となっていた。担当は研究代表者であり、受講生の様子を観察しながら、適宜介入を行っていった。選定された高校での授業(一科目)も「ワークショップ型授業」と担当教員によって称され、やはり行動の自由度が高い環境であった。この高校は生徒の学力、適応力、授業中の秩序維持にある程度の困難が見られる、偏差値的には下位校である。授業風景が録音録画され、生態心理学的および相互行為分析が適用された。

コロナ禍によって、観察対象となった大学の授業が一時期、web 会議システム(ZOOM)を利用した遠隔オンライン形式となった。この授業における受講生の ZOOM 上での受講の様子が観察された。加えて、受講生に対するインタビューを行った。オンライン授業の観察とインタビューから得られた知見を補完するために、対面と ZOOM によるコミュニケーションを比較する実験観察を行った。

４．研究成果

(1) AL状況での身体配置と資源利用の発達

資格取得を目指す大学一年次の演習授業では、巨視的な受講生の動きや資源利用が観察された。担当教員は冒頭の数分で毎回「一人も見捨てない/ 見捨てられないチームである」願いを口頭あるいは板書によって受講生に伝え、全ての言動がこの「願い」に沿うことを促していた。また学習行動に多様性を尊重するように教示した。続いて70分、受講生はその回の課題の目標達成(その回に割り当てられた教科書掲載の専門用語を出席者全員が理解する)に勤しむ。70分経過後、課題達成者の確認と次回授業に向けた反省会が10分間行われる。そして最後の5分間で、「願い」と照らし合わせて自分の行動のよかったところと改善すべきところをシートに記入する、振り返りが実施される。

教員と受講生による(究極的には個々人の)最適な学習環境の整備へと向かう集合的・相互的行動を資源利用に着目して記述したい。物理的資源、人的資源、認知的資源として利用可能であったもの、そしてそれら資源利用がどのように変化、発達していったのかを述べる。

物理的資源は教室(施設)および備品である。教室は150席を有する一斉講義型の座席配置であり、机と椅子は固定式であるが、学生は自らの身体を移動させることで、柔軟な集団作りをしていた。教室サイズに対して受講生数が少ない(40人程度)ため、個人間および集団間の距離を広く取ることが可能であった。いわゆる仲良しグループは固まって座り、親交が薄い者同士は距離を取って着席することができた。授業中の移動が自由なため、物理的資源は教室外(たとえば、図書館)にも広がっていた。備品として、固定式および移動式のホワイトボードが設置され

ていた。一斉授業では教師の板書用である固定式ホワイトボードは、教師と議論するとき以外に受講生が利用することはほとんどなかった。この点で教室の中心化構造は維持されたままとなり、AL型授業では必ずしも望ましくない事態であったため、担当教員は教室の脱中心化およびそれが誘発する「中央制御型コミュニケーション」(特定の少数者による一斉講義様の授業形態)の回避を呼びかけた。移動式ホワイトボードは隣室からA2程度の大きさのもの8台、A0程度の大きさのものを2台まで借りることができた。学生たちはこれらを利用し、キーワードの説明を小講義式にグループで行ったり、疑問点を書きつけて他の受講生に助力を乞うこともあった。もう一つの備品として、3 色の付箋が提供されていた。この利用法は自由であり、ホワイトボードに記載されたことへのコメントや質問に利用されていた。また教員は付箋にメッセージ(称賛や励まし)を記し、学生たちに貼り付ける行動を時々行ったが、受講生の授業への帰属意識や当事者意識を高めたようであった。その他受講生各自が利用していた備品として、スマートフォン、パソコン、タブレットがあった。通信機器の使用を自由にすることで、受講生はLINEやオープンチャットなどのSNSでつながることができた。特に後者は匿名投稿が可能であり、自分の意見を提示することへの抵抗を減じていたと思われる。逆に、タイムラインが流れていってしまい、先行する投稿が見過ごされてしまうという欠点があったが、受講生はこの欠点に注意して利用するように反省時に伝え合っていた。SNSでのつながりは授業外でもなされ、予習段階、復習段階(課題未達成の者が・者に対して)での活用も見られた。これら個々の資源利用は、ほぼすべて学生が自発したものである。

人的資源は他の受講生と教員であった。教員は一人の学習者として、すなわち教える立場ではなく一緒に考える立場で接することを宣言していた。受講生の質問は平均して一回の授業あたり一回程度で、非常に少ない回数であった。受講生にとって最も利用された人的資源は共に受講する者たちであった。しばしば学習集団が発生し、維持され、時には集団の分裂や結合といった再組織化が生じた。集団間を行き交い質問をしたり、課題未達成者を探す役割を果たす者が自発的に出現した。

認知的資源としては教科書、他者のノートや発話、LINEやオープンチャットへの投稿、動画や諸webページ上の記事が自発的に利用されていた。加えて、教師が使用した集団の状況を記述する用語が受講生自らの、そして受講者集団のあり方を集合的にモニタし、調整する道具として利用された。教員は学習小集団を「島」と、小集団間を行き来して情報を運ぶ者を「船」と形容した。これらは受講生によって取り入れられ、反省会などで頻繁に使用されていた。また「中央制御型コミュニケーション」も自発的に使用されていた。

学習小集団に属するかどうかは受講生の選択に委ねられていた。集団に誘うことは自由だが、個人で学習したい意志は尊重するように教員から伝えられていた。ただし全員達成の目標に貢献するために、全く孤独な状況を作らないように促されていた。多様な学習方法や個性を尊重する促しの他に対人関係技能の発達を促す試みとして、欠席者用の課題の工夫が挙げられる。この課題では「あなたが今回の授業にいてくれてよかった」と思ってくれた5名の署名と理由を記入してもらうことが要件となっている。ここでいう「よかった」とは、わからないところを教えてくれた、積極的に議論に加わってくれたなどの機能価値はもちろん、今日は来てくれて嬉しかった、一緒にいると和む、努力する姿勢に感服するといった存在自体に見出される存在価値も含まれている。さらにこの課題は欠席者が単独で努力して成し遂げるものではなく、周囲にも協力するように教員から要請されていた。周囲の者には、前回欠席者のよいところを積極的に見つけ出せるように関わることが推奨されていた。

「願い」を共有し、集団での到達目標を設定し、受講者集団の問題解決能力を尊重した。資源利用の自由度を極力高める環境を設定することで、個々人の困難は教師によるというよりも、集団によって解決されることが示唆された。履修放棄率がほぼゼロであったことも、受講者集団が困難解決に有効に機能したことを裏付けていると言えるのではなかろうか。

ただし、個々の受講者が行っている微視的な行動が他者に与える影響については、もう一つの授業である一年次の専門基礎科目の観察から、個別の介入やトレーニングが必要である可能性が示唆された。この授業でも『学び合い』が採用されていた。巨視的な動きはうまくいっているようでも、微細な部分に対人的不適応へと至りかねない行動が散見された。一人の受講生が発している複数の行為が共応していない場合である。たとえば、学習集団形成時に自筆ノートを他者に提示し、道具的F陣形(坊農，2006)の形成に貢献した受講生が、ノートを机上に置くと同時に視線を下げ、他の集団成員との視線接触を回避する事態が観察された。あるいは、ホワイトボードを共有する形での道具的F陣形によって学習集団が形成されている時に、ある受講生は身体ねじり(Schegloff，1998)による視線移行にとどまっていた。これはこの受講生の主たる関与がホワイトボードではないことを他者に表示する。このような、個々の受講生が展開している微細な行為によって、他者との関わりにおいて不全を生じている可能性がある。

(2) AL状況での成員の協働による「適切な授業」事態の生成

観察対象となった高校の授業では、通常授業であれば私的行動と呼ばれる行動が目立っていた。行動の自由度の高い「ワークショップ型授業」ではあったが、毎回の課題の到達目標は設定されていた。私的行動の連鎖は目標への到達をしばしば阻害するように見えた。このような状況では、特定生徒を授業への適応困難者とみなし、適応に向けた矯正が試みられてきた嫌いがある。しかしこの授業では、集団コミュニケーションによって、適応困難者であることが無

効化されていく現象がしばしば展開されていた。
24回の授業観察のうち、個人ワークが中心で会話がない回、私的行動がわずかであった回などを除いた7回を抽出し、多人数インタラクションの分析(坊農・高梨, 2009)を適用した。私的行動が多い一人の生徒Aに注目し、Aが関与する7つのコミュニケーション事態を抽出した。うち3つはAの私的行動が無秩序状態の一部になっている事例、3つはAの行動が秩序ある状態の一部になっている事例、そして残り1事例はAの行動が後続する教室コミュニケーションによって、結果的に私的行動とみなされなくなる事態であった。秩序ある状態の生起にAが関与した事例の一つは、他の生徒Bがペアワークに参加せず寝てしまい、他方の生徒Cが困っている状況において発生した。Aが寝ているBに近づき声をかけ、同時にCとの間に視線接触を成立させた。BはCに声をかけペアワークが開始されるが、AはBとC双方に視線を投げかけながら共にワークを遂行していた。生徒Aの社交的な面が秩序状態の生起に貢献していたと言える。一面の行動だけから生徒の適応を判断するのではなく、生徒の複数の側面が表出され、秩序状態の生起に貢献するよう促す。自由度の高い授業は時に無秩序状態を発生させるが、他方このように生徒の多面性を顕在化させ、生徒の自尊心の向上に貢献しよう。最後に、Aの行動が後続コミュニケーションによって「正規の」行動になった事例を挙げる。Aは教師の指名なしに起立し、他生徒の注目を求める発言を行った。教師は制止せずAに発言権を譲った。Aは発言権を放棄するように起立と着席を繰り返すも、教師は一貫して発言権をAに移譲する発話を繰り返した。Aは先の教師の説明を反復し、他生徒に拍手を求める発言を行った。これに後続して、教師と他生徒は拍手を投げかけた。Aの発言権を放棄するような行動から、Aの最初の行動は私的行動という自覚があったように示唆される。しかし教師はAの行動を「正規の」行動とみなす発言を繰り返し、最終的に発言に対する賞賛で結ばれるコミュニケーションとなった。ある生徒の行動が問題であるかどうかが、後続するコミュニケーションによって事後的に決定されていた。生徒の行動の意味や機能を、秩序に貢献するものとして事後的に回収するコミュニケーションを展開させることで、やはり生徒の自尊心や可能性を担保することができるのではなかろうか。
担当教諭へのインタビューによると、知識の獲得は観察対象となった授業と対になっている講義科目に委ね、ここではもっぱら思考力、表現力、そして協働する力の涵養に注力した課題設定をしているとのことであった。一つの授業で学力三要素を習得させようとすれば、いわゆる教育困難校でこのような自由度の高い授業をすることは忌避されよう。しかし複数の授業に機能を分散することで、生徒を不適応者と即みなすのではなく、様々な可能性の顕現を促す授業が実施できることが判明した。一個の授業ではなく、教育機関を単位として生徒の学習環境を整備することの重要性が示唆されるが、これは今後追究すべき課題としたい。

(3) オンライン授業の性格と特有の適応方略
大学一年次の専門基礎科目が、コロナ禍により一時オンライン授業となった。ZOOMを利用したALが試みられ、受講生の行動観察とインタビューが行われた。受講生間の交流が複数のメディアによって同時並行的に行われていたことが明らかとなった。教員とはZOOM上でやり取りする一方、受講生間の交流は受講生が自発的に構築したLINEグループ上でもっぱら行われていた。インタビューによるとZOOM上の発言は「公式」であり、自信がない発言はLINE上で行われていたとのことである。また対人関係に困難を持つある受講生は、信頼のおける一人の友人と電話による会話を行っていた。対面授業でなされる質の異なる交流が、採用するメディアを変えて実現されていた。別の受講生は自称「コミュ障」と述べていたが、ZOOMのブレイクアウトルームでは意外に議論に参加できる自分を発見したと回答した。ZOOMによるオンライン授業では、他者の身体に関する情報(特に視線、姿勢、距離、声の方向)が対面と大きく異なっている。両状況でのコミュニケーションにおいて、他者と自己の身体交渉の差異はどこにあるのかを特定するため、実験観察が実行された。
対面での会話場面とオンラインでの会話場面の観察データを間身体性の観点にもとづいて比較・分析した。間身体性とは自他の身体間において、知覚と行為（およびその可能性）が循環的に連鎖する相互的関係性のことを言う。間身体性という観点から比較すると、対面の会話とオンラインの会話には、会話場面を構成する基礎的条件に明確な違いがあり、それが会話の質的差異をもたらすことが以上の考察からある程度明らかになった。オンラインの会話では、参加者の身体的相互作用の頻度が対面の会話より低く、間身体性から創発する「場」の自律性が弱まる。そのため、会話の場に依存しつつなんとなく話すという行為は減り、特定のメッセージを明確に言語化する発話が増える。しかも、オンラインの会話では、視線ではなく音声を介した同期が増えるため、主な話者が1人だけに定まりにくい傾向もある。それゆえ、明示的な言語的メッセージを介して2人以上が話すような「話し合い」「対話」「議論」といった性質がオンラインの会話ではおのずと強まるものと思われる。また、自己の表情を画面上で視覚的に確認しつつ話すことを考慮すると、自己の情動状態についてより自覚的に話す傾向が強まり、会話の参加者間で自然に情動が発露することでそれが伝染するといった関係は弱まるだろう。
ただし、こうした特徴が会話に良い影響をもたらすか、悪い影響をもたらすか、というのはまた違った論点である。たとえば、対面での会話は、オンラインに比べると場の自律性が強く作用するため「場の力を借りて話す」「深く考えず間を持たせようとして話す」といった曖昧な主体性のもとでの参加が容易である。しかしこれは、「言いたいことが言いにくい」とか「はっきり発言すると角が立つ」ということでもある。他方、オンラインの会話では、間身体

性によって各自が強く拘束されないため、他者の身体的プレゼンスに圧倒されずに自分の考えを明示的に語ることができる良さがある。だが、その発言は身体的相互作用が生み出す場からやや距離のあるものでもあって、他の参加者全員にどの程度深く受け止められているかが読み取れないし、情動的な共鳴も微弱なものにとどまるだろう。単純に言って、自己の発言が場に響いているのか、的外れなものなのかの判断がつきにくい。

対面の会話における「あいだ」「間（ま）」「場」の生成に寄与していた視線、姿勢、距離の情報は、オンライン会話では情報量が乏しいだけでなく、そのあり方が対面の場合とは異なっている。この点は、オンラインの会話において、明示的な音声やアクションなど、種々の代替方策を生じさせているように見える。これらはオンラインの会話を対面の会話に近づけようとする営為として理解できるだろう。コロナ禍によって普及したオンラインの会話は強いられた代替的コミュニケーション手段とみなされ、対面の会話がいまだ暗黙の標準とされていよう。しかしウィズコロナ、アフターコロナの時代にはオンラインの会話が常態化し、特有のコミュニケーション認知や作法が形成される可能性も否定できない。視線、姿勢、距離の情報、およびそれらによって生成される間身体性、「あいだ」「間（ま）」「場」といった観点からの考察は、今後さらに重要となるであろう。

今回の実験観察の結果から明確に述べることができる結論は、対面の会話とオンラインの会話では、会話を通じて創発するものの性質が異なっているということである。対面での会話は、自己と他者の身体的なプレゼンス、視線、姿勢、距離の情報に依拠する非言語的な相互作用から創発する「あいだ」「間（ま）」「場」によって会話の過程と内容が大きく左右され、それはしばしば情動伝染のような力強い経験をともなう。オンラインでの会話は、身体的な相互作用から創発する「あいだ」「間（ま）」「場」による拘束を受けにくく、明示的な言語的メッセージのやり取りや、個人的な見解にかなり踏み込んだ意見の交換を促進しやすい。対面の会話では参加者が「一緒にいる」ことにより強く紐づけられているとすると、オンラインの会話では参加者が言葉を介して「一緒に連想する」「一緒に考える」ということにより強く紐づけられていると言えるだろう。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計8件（うち査読付論文　7件／うち国際共著　1件／うちオープンアクセス　3件）

１．著者名 森直久	４．巻 20
２．論文標題 10年前の宿題はどこまで解けたか	５．発行年 2020年
３．雑誌名 法と心理	６．最初と最後の頁 18-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 Yochai Ataria, Shogo Tanaka	４．巻 43
２．論文標題 When body image takes over the body schema: The case of Frantz Fanon	５．発行年 2020年
３．雑誌名 Human Studies	６．最初と最後の頁 653-665
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s10746-020-09543-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

１．著者名 田中彰吾	４．巻 19
２．論文標題 対話する身体ー生きた経験	５．発行年 2019年
３．雑誌名 臨床心理学	６．最初と最後の頁 529-532
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 森 直久	４．巻 1(1)
２．論文標題 多様な目標の設定が可能な学習環境における、生態心理学的アプローチによる学習困難解消研究の構想	５．発行年 2018年
３．雑誌名 札幌学院大学心理学紀要	６．最初と最後の頁 57-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Shogo Tanaka	4．巻 25
2．論文標題 What is it like to be disconnected from the body?: A phenomenological account of disembodiment in depersonalization/derealization disorder	5．発行年 2018年
3．雑誌名 Journal of Consciousness Studies	6．最初と最後の頁 239-262
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 Shogo Tanaka	4．巻 1
2．論文標題 Bodily basis of the diverse modes of the self	5．発行年 2018年
3．雑誌名 Human Arenas	6．最初と最後の頁 223-230
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s42087-018-0030-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 田中彰吾	4．巻 26
2．論文標題 プロジェクション科学における身体の役割－身体錯覚を再考する	5．発行年 2019年
3．雑誌名 認知科学	6．最初と最後の頁 140-151
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 田中彰吾・森 直久	4．巻 4
2．論文標題 間身体性から見た対面とオンラインの会話の質的差異	5．発行年 2022年
3．雑誌名 こころの科学とエピステモロジー	6．最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計12件（うち招待講演　6件／うち国際学会　6件）

１．発表者名 森直久
２．発表標題 供述の心理学的評価－10年前の宿題はどこまで解けたか－
３．学会等名 法と心理学会第20回大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 Shogo Tanaka
２．発表標題 Intercorporeality and Aida: An alternative view of social understanding
３．学会等名 International Society for East Asian Philosophy 2019 Conference（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 森 直久
２．発表標題 密教の叡智を西洋世界にもたらす日本型コーチング
３．学会等名 アカデミック・コーチング学会第3回大会
４．発表年 2018年

１．発表者名 森 直久
２．発表標題 TEA（複線径路等至性アプローチ）が切り開く未来・指定討論
３．学会等名 第１回 TEA国際学会(Transnational Meeting on TEA)（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2018年

１．発表者名 森 直久
２．発表標題 これからの時代と社会で、どのようなアクティブラーニングが必要か
３．学会等名 日本商業教育学会北海道部会研究会（招待講演）
４．発表年 2018年

１．発表者名 田中彰吾
２．発表標題 自己はどこまで脱身体化できるか?
３．学会等名 先導的人文学・社会科学研究推進事業「アイデンティティの内的多元性」第1回公開シンポジウム「自己をめぐる冒険」（招待講演）
４．発表年 2019年

１．発表者名 Shogo Tanaka
２．発表標題 Understanding the symptoms of Taijin Kyofusho from an embodied perspective
３．学会等名 International Workshop on Philosophy of Psychiatry（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2018年

１．発表者名 田中彰吾
２．発表標題 運動学習における身体イメージの役割を再考する
３．学会等名 第19回認知神経リハビリテーション学会学術集会（招待講演）
４．発表年 2018年

１．発表者名 Shogo Tanaka
２．発表標題 Body, self and the other in Taijin Kyofusho (TKS)
３．学会等名 Time, the Body, and the Other: Phenomenological and Psychopathological Approaches（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2018年

１．発表者名 Shogo Tanaka
２．発表標題 What is subjectively experienced in full-body illusion experiments?
３．学会等名 24th World Congress of Philosophy（国際学会）
４．発表年 2018年

１．発表者名 Shogo Tanaka
２．発表標題 “My body” as a product of interactions between the self and the other
３．学会等名 37th International Human Science Research Conference（国際学会）
４．発表年 2018年

１．発表者名 森 直久
２．発表標題 アクティブラーニングを促進し学習文化を醸成する学習環境デザイン
３．学会等名 アカデミック・コーチング学会第7回大会
４．発表年 2022年

〔図書〕　計2件

1．著者名 佐藤公治・田中彰吾・篠原和子・本田慎一郎・玉木義規・中里瑠美子・三上恭平	4．発行年 2020年
2．出版社 協同医書出版社	5．総ページ数 189
3．書名 臨床のなかの物語る力 ――高次脳機能障害のリハビリテーション	

1．著者名 Shogo Tanaka (W. J. Silva-Filho & L. Tateo (Eds.))	4．発行年 2019年
2．出版社 Springer Nature	5．総ページ数 178
3．書名 Thinking About Oneself (Chapter 9: Bodily origin of self-reflection and Its socially extended aspects)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	田中　彰吾 (Tanaka Shogo) (40408018)	東海大学・スチューデントアチーブメントセンター・教授 (32644)	

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関